

Ⅱ 工 業

1 概 況

令和5年の本県の事業所の数は2,702事業所で、全国の実業所の数(223,391事業所)の1.21%、本県の従業者数は97,965人で、全国の実業従業者数(7,751,935人)の1.26%となっている。

製造品出荷額等は、平成19年に過去最高の3兆2,061億円に達した後、平成20年秋のリーマンショックを契機とする不況、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響などにより、平成25年には2兆3,958億円まで減少したが、令和4年は3兆1,457億円まで回復している。

付加価値額は、平成19年に過去最高の1兆1,488億円に達した後、製造品出荷額等と同様の理由から一時減少したものの、令和4年は1兆1,431億円まで回復している。

本県の製造業を産業3類型別(基礎素材型・加工組立型・生活関連その他型)でみた場合、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のいずれも加工組立型産業が概ね半分を占めており、本県製造業は加工組立型が中心の産業構造といえる。

表2-1 主要項目の概要

	山形県	全 国	全国比(県/全国)
① 事業所数	2,702 事業所	223,391 事業所	1.21%
② 従業者数	97,965 人	7,751,935 人	1.26%
③ 製造品出荷額等	3兆1,457 億円	361兆7,749 億円	0.87%
④ 付加価値額	1兆1,431 億円	109兆2,319 億円	1.05%

資料: 県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(注) 事業所数及び従業者数は令和5年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は令和4年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である

- ・「経済構造実態調査」は、全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」の中間年の実態を把握することを目的とした毎年実施の調査(「経済センサス-活動調査」の実施年を除く)。令和4年調査より、全ての産業に属する一定規模以上の法人企業が対象になるとともに、これまで総務省・経済産業省で実施してきた「工業統計調査」を「経済構造実態調査」の一部(製造業事業所調査)として実施。
- ・「山形県の工業」は、「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」の本県分を取りまとめたものである。
- ・「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」及び「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」は集計範囲等が異なり、過去の統計と単純比較できないことから以下の点に留意されたい。
 - * 「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」は、個人経営を除く一部の事業所を調査対象とし、その報告を基に全体を推計した上で、集計している。
 - * 「経済センサス-活動調査」は、個人を除く全ての事業所を調査対象として集計している。
 - * 「工業統計調査」は、国に属する事業所以外の従業者4人以上の全ての事業所を対象として集計している。

◇東北6県の工業統計調査の概要

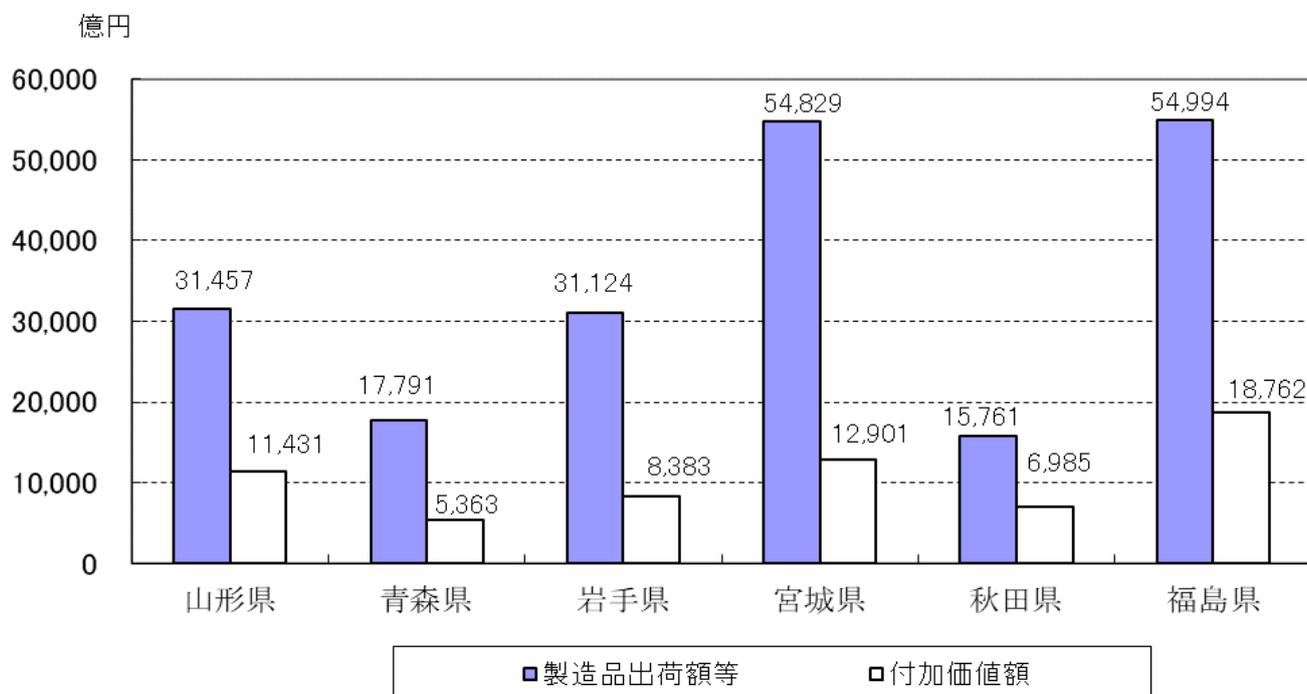
表2-2 東北6県の主要項目の概要

	事業所数	従業者数（人）	製造品出荷額等 （億円）	付加価値額 （億円）
山形県	2,702	97,965	31,457	11,431
青森県	1,507	55,466	17,791	5,363
岩手県	2,126	86,593	31,124	8,383
宮城県	3,116	116,346	54,829	12,901
秋田県	1,777	61,155	15,761	6,985
福島県	3,914	154,852	54,994	18,762

資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

（注）事業所数及び従業者数は令和5年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は令和4年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

図2-1 令和4年 東北6県の製造品出荷額等、付加価値額の概要



資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

（注）製造品出荷額等及び付加価値額は令和4年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

2 業種別の動向

(1) 工業構造の特徴

山形県の工業を業種別にみると、事業所数及び従業者数で最も多いのは「食料品」であるが、製造品出荷額等及び付加価値額で最も多いのは「電子部品・デバイス・電子回路」となっている。

表2-3 業種別の内訳

() 内は実数及び構成比

	第1位	第2位	第3位
① 事業所数 (令和5年6月1日現在)	食料品 (412 事業所) (15.2%)	生産用機械 (360 事業所) (13.3%)	金属製品 (281 事業所) (10.4%)
② 従業者数 (令和5年6月1日現在)	食料品 (14,387 人) (14.7%)	電子部品・デバイス・電子回路 (13,964 人) (14.3%)	生産用機械 (12,047 人) (12.3%)
③ 製造品出荷額等 (令和4年1月1日から 令和4年12月31日まで)	電子部品・デバイス・電子回路 (7,511 億 1,619 万円) (23.9%)	食料品 (3,331 億 8,014 万円) (10.6%)	化学 (2,790 億 1,209 万円) (8.9%)
③ 付加価値額 (令和4年1月1日から 令和4年12月31日まで)	電子部品・デバイス・電子回路 (4,228 億 5,056 万円) (37.0%)	生産用機械 (1,075 億 6,684 万円) (9.4%)	食料品 (1,045 億 5,611 万円) (9.1%)

資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(注) 平成14年調査より産業分類を変更。電気機械については電気機械、情報通信、電子部品の3部門に分割。

表2-4 製造品出荷額等構成比上位5業種

(単位：%)

	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位	
	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比
40年	食料品	26.5	繊維	17.2	鉄鋼業	9.6	木材	8.6	一般機械	7.7
45年	食料品	19.8	電気機械	14.7	繊維	14.0	一般機械	10.8	木材	7.1
50年	食料品	18.6	電気機械	15.8	繊維	12.8	一般機械	8.2	木材	6.6
55年	電気機械	21.7	食料品	15.0	繊維	7.8	一般機械	6.7	非鉄金属	6.2
60年	電気機械	36.7	食料品	9.9	一般機械	6.3	繊維	6.0	窯業土石	4.4
2年	電気機械	36.9	一般機械	9.3	食料品	9.0	繊維	4.7	金属製品	4.3
7年	電気機械	41.6	食料品	9.5	一般機械	8.7	窯業土石	4.4	衣服	4.4
12年	電気機械	47.3	一般機械	9.4	食料品	8.8	窯業土石	4.3	化学	3.8
17年	情報通信	22.4	電子部品	16.0	一般機械	10.2	食料品	9.6	電気機械	5.1
19年	情報通信	21.8	電子部品	13.7	一般機械	10.4	食料品	9.1	化学	7.3
22年	情報通信	26.6	電子部品	13.2	食料品	10.5	生産用機械	6.4	化学	5.5
23年	情報通信	26.3	電子部品	12.3	食料品	10.9	生産用機械	6.6	化学	5.6
24年	情報通信	15.2	電子部品	14.7	食料品	11.5	生産用機械	8.1	化学	7.1
25年	電子部品	17.1	情報通信	12.2	食料品	11.8	化学	8.2	生産用機械	8.1
26年	電子部品	15.7	情報通信	13.8	食料品	11.5	生産用機械	9.0	化学	8.8
27年	電子部品	14.6	情報通信	12.6	食料品	11.8	化学	10.7	生産用機械	9.0
28年	電子部品	17.5	食料品	12.0	化学	10.1	情報通信	9.3	生産用機械	9.0
29年	電子部品	17.8	食料品	11.6	化学	9.9	生産用機械	9.2	情報通信	8.7
30年	電子部品	16.4	食料品	11.5	情報通信	10.4	生産用機械	9.6	化学	9.1
元年	電子部品	17.6	情報通信	11.5	食料品	11.5	化学	9.4	生産用機械	8.6
2年	電子部品	20.6	食料品	11.4	情報通信	11.3	化学	10.8	生産用機械	7.0
3年	電子部品	23.3	食料品	11.2	化学	9.7	情報通信	9.0	生産用機械	8.2
4年	電子部品	23.9	食料品	10.6	化学	8.9	生産用機械	8.7	情報通信	7.4

資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(注) 1 平成14年調査より産業分類を変更。電気機械については電気機械、情報通信、電子部品の3部門に分割。

2 平成20年調査より産業分類を変更。繊維工業と衣服を統合し繊維工業を新設(化学、窯業・土石の一部移設)。

一般機械、精密機械及びその他の一部を再編(分割・統合)し、はん用機械、生産用機械、業務用機械を新設。

パルプ・紙の一部を木材・木製品に移設。電気機械の一部を情報通信、電子部品に移設。(19年までの業務用機械は精密機械)

(2) 産業3類型から見た特徴

山形県の工業を産業3類型別にみると、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額では、「加工組立型」が最も多くなっている。一方で、事業所数では、「生活関連・その他型」が最も多く、全体の38.0%を占めており、「加工組立型」が31.3%、「基礎素材型」が30.7%となっている。

「基礎素材型」は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等が全体の4分の1程度となっている。

「加工組立型」は、従業者数は全体の46.9%、製造品出荷額等は全体の53.8%、付加価値額は全体の63.0%といずれも全体の5割程度を占めており、本県工業の特徴となっている。

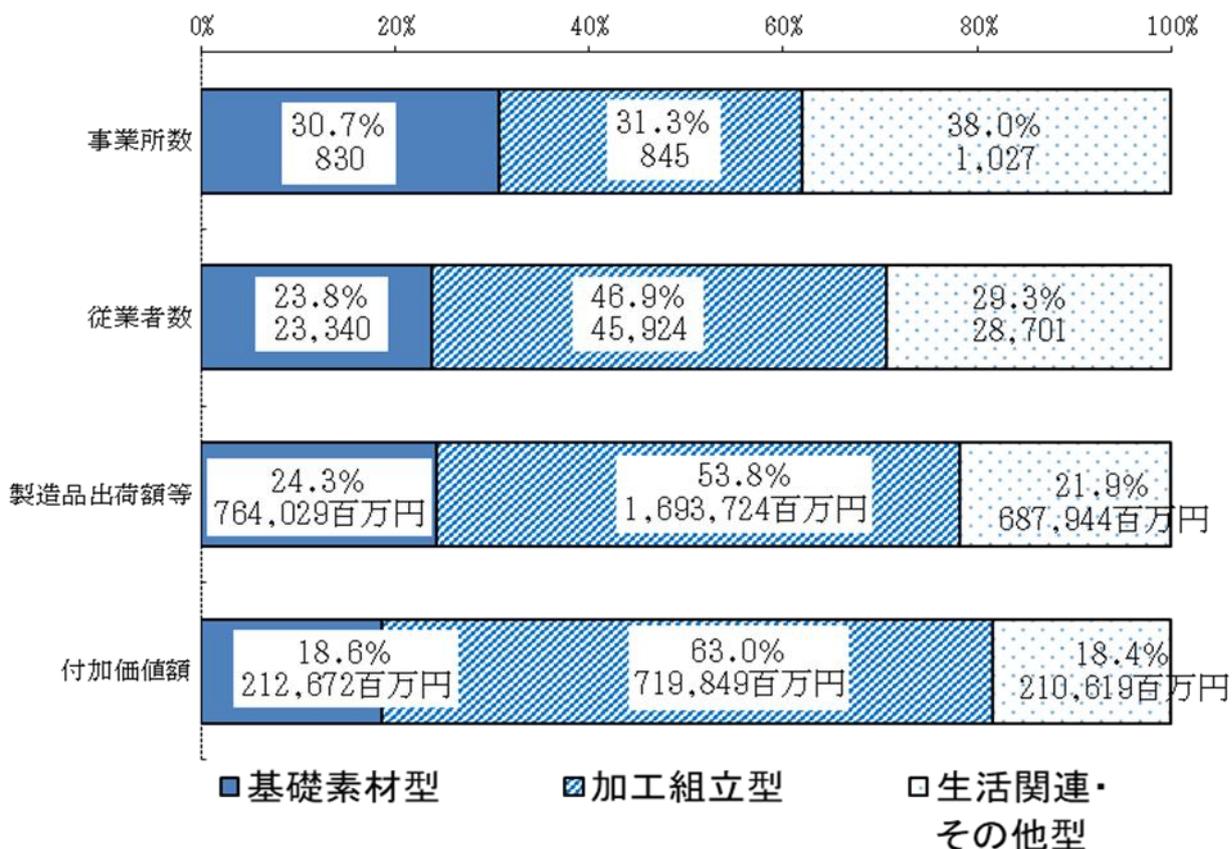
特に、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が製造品出荷額等の23.9%、付加価値額の37.0%を占め、最も高い割合を占めている。

「生活関連・その他型」は、食料品や繊維など比較的規模の小さい地場企業を中心としており、事業所数は全体の38.0%なのに対して、製造品出荷額等は21.9%、付加価値額は18.4%と低くなっている。

産業3類型別の区分は次のとおりである（平成20年調査より産業分類変更）。

- ①基礎素材型業種：木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
- ②加工組立型業種：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送用機械
- ③生活関連・その他型業種：食料品、飲料等、繊維、家具・装備品、印刷・同関連、皮革製品、その他

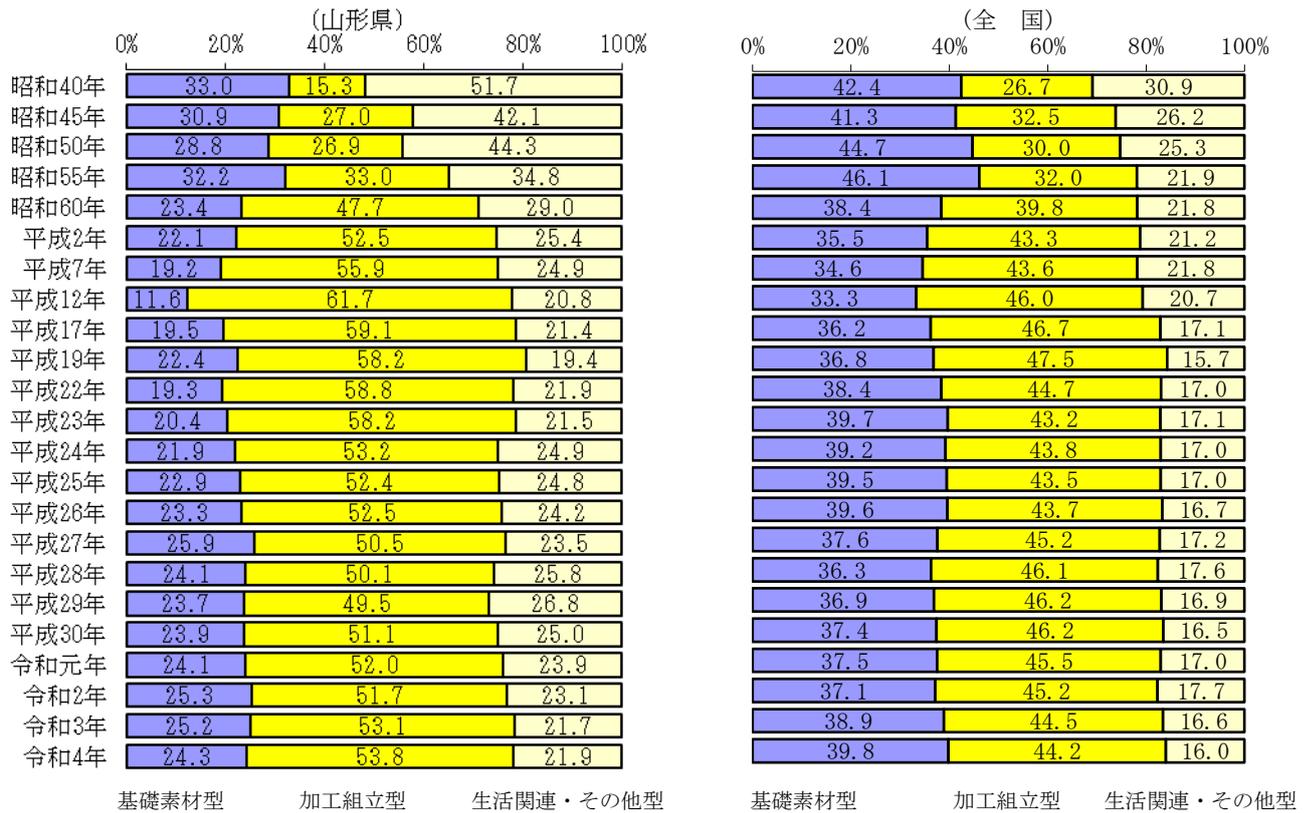
図2-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の産業3類型別構成比



資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

(注) 事業所数及び従業者数は令和5年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は令和4年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

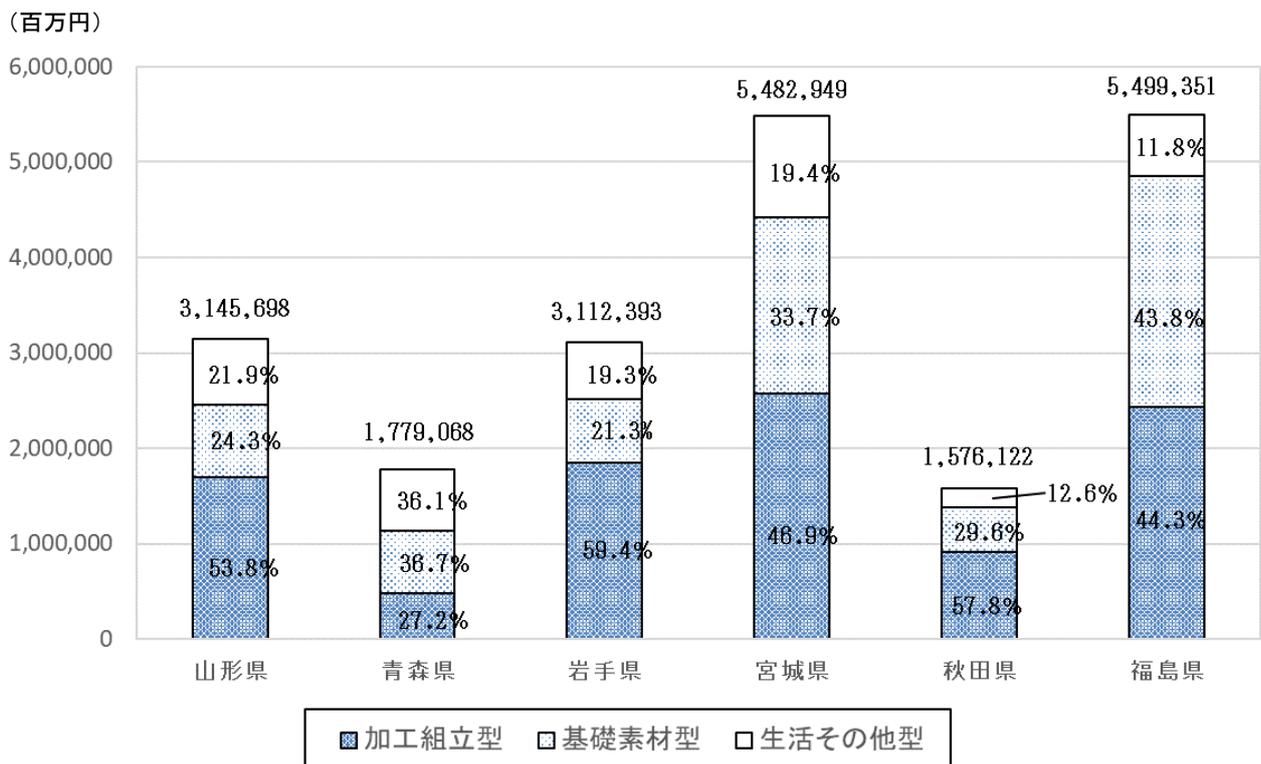
図2-3 産業3類型別製造品出荷額等構成比の推移



資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(注) 該当年の1月1日から12月31日までの1年間分の製造品出荷額等の構成比

図2-4 令和4年 東北6県の産業3類型別製造品出荷額等構成比



資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

(注) 製造品出荷額等は、令和4年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

3 地域別の動向

県内4地域の動向をみると、製造品出荷額等の割合は、村山地域が4割超、置賜地域と庄内地域が約3割となっており、最上地域が最も低い。製造品出荷額等の割合から、各地域の特徴は以下のとおりである。

村山地域	○ 食料品の占める割合が高い(16.7%)。次いで化学(14.4%)、生産用機械(8.6%)となっている。 ○ 県の食料品の出荷額の約7割を村山地域で占めている。
最上地域	○ 電子部品・デバイス・電子回路(半導体、回路、コネクタ等)の占める割合が高い(29.9%)。 ○ 木材・木製品、金属製品、輸送用機械器具は、出荷額で最上地域のそれぞれ約1割を占める。
置賜地域	○ 情報通信機器(PC、電話等)の占める割合が高い(23.9%)。次いで、電子部品・デバイス・電子回路(半導体、回路、コネクタ等)(15.6%)、生産用機械(12.0%)となっている。 ○ 上記3つで置賜地域の出荷額の約半分を占める。
庄内地域	○ 電子部品・デバイス・電子回路(半導体、回路、コネクタ等)の占める割合が高い(56.4%)。次いで食料品(8.3%)、化学(8.0%)となっている。 ○ 県の電子部品・デバイス・電子回路の出荷額の約7割を庄内地域で占めている。

表2-5 地域別主要産業の概況(令和4年)

(単位:万円、%)

	製造品 出荷額等	1 位		2 位		3 位	
		産 業	構成比	産 業	構成比	産 業	構成比
村山地域	133,342,651	食料品	16.7	化学	14.4	生産用機械	8.6
最上地域	9,881,972	電子部品・デバイス ・電子回路	29.9	木材	11.5	金属製品	9.9
置賜地域	82,688,929	情報通信機器	23.9	電子部品・デバイス ・電子回路	15.6	生産用機械	12.0
庄内地域	88,656,233	電子部品・デバイス ・電子回路	56.4	食料品	8.3	化学	8.0
山形県	314,569,785	電子部品・デバイス ・電子回路	23.9	食料品	10.6	化学	8.9

資料:県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(注) 製造品出荷額等は、令和4年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

表2-6 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の地域別構成

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	数値	構成比 %	数値	構成比 %	数値 万円	構成比 %	数値 万円	構成比 %
村山地域	1,191	44.1	43,899	44.8	133,342,651	42.4	37,279,045	32.6
最上地域	198	7.3	5,588	5.7	9,881,972	3.1	3,268,509	2.9
置賜地域	711	26.3	26,022	26.6	82,688,929	26.3	26,110,666	22.8
庄内地域	602	22.3	22,456	22.9	88,656,233	28.2	47,655,739	41.7
県合計	2,702	100.0	97,965	100.0	314,569,785	100.0	114,313,959	100.0

資料:県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

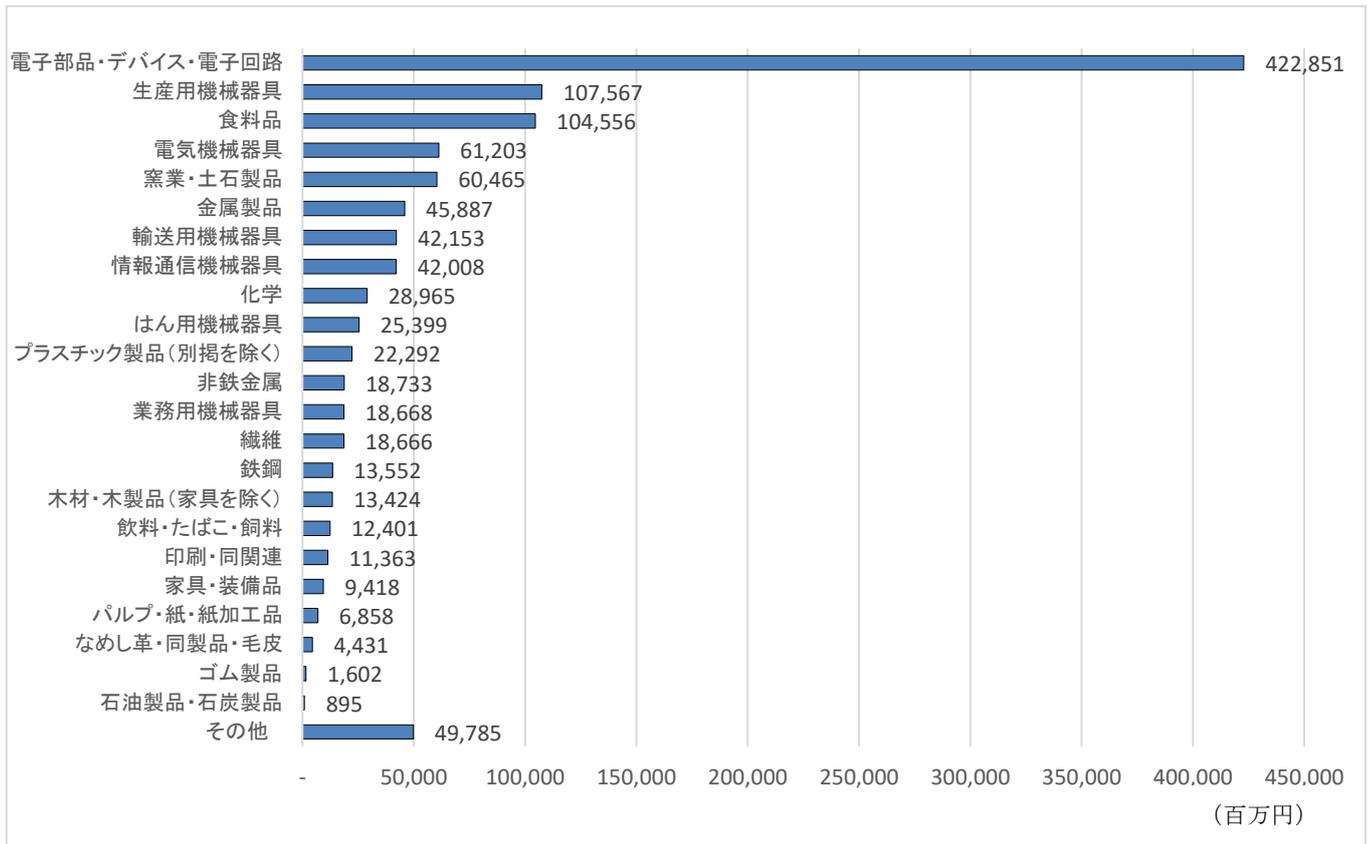
(注) 事業所数及び従業者数は令和5年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は、令和4年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

4 山形県の工業の付加価値額

令和4年は、1兆1,431億3,959万円で、業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路が4,228億5,056万円（全体の37.0%）と最も高く、次いで生産用機械器具が1,075億6,684万円（全体の9.4%）、食料品が1,045億5,611万円（全体の9.1%）、電気機械器具が612億274万円（全体の5.4%）、窯業・土石製品が604億6,529万円（全体の5.3%）の順となっている。

従業者規模別に山形県の付加価値額の構成をみると、従業者300人未満は46.0%、従業者300人以上は54.0%であり、中小事業所の占める比率が低い。一方で全国の付加価値額は、中小事業所の占める比率が高い。

図2-5 業種別付加価値額(令和4年)



資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」
 (注) 付加価値額は、令和4年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

表2-7 従業者規模別付加価値額(令和4年)

	山形県				全国			
	事業所数		付加価値額 (百万円)		事業所数		付加価値額 (百万円)	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
製造業計	2,702	100.0	1,143,140	100.0	223,391	100.0	109,231,946	100.0
300人未満	2,650	98.1	525,892	46.0	219,891	98.4	58,159,066	53.2
29人以下	2,005	74.2	141,932	12.4	176,023	78.8	14,417,600	13.2
30～99人	499	18.5	201,642	17.6	33,126	14.8	18,984,063	17.4
100～299人	146	5.4	182,318	15.9	10,742	4.8	24,757,403	22.7
300人以上	52	1.9	617,247	54.0	3,500	1.6	51,072,879	46.8

資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」
 (注) 付加価値額は、令和4年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

5 工場立地状況

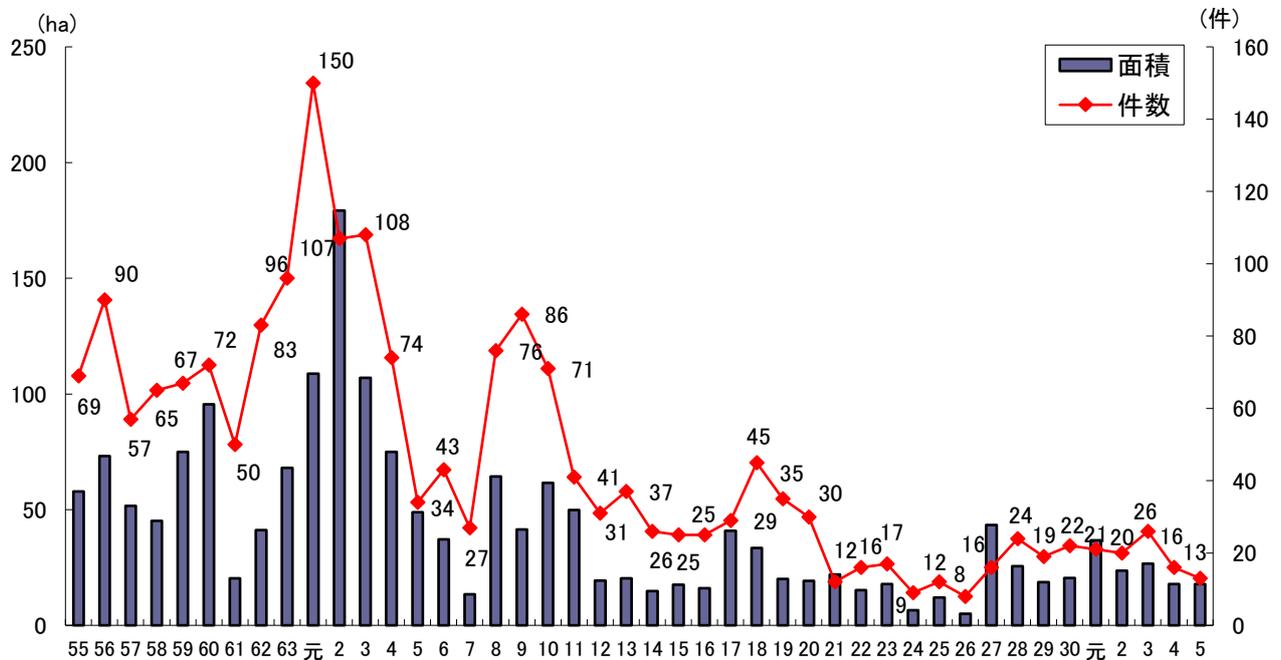
令和5年の山形県における製造業等の工場立地件数(注1)は13件となり、平成23年からの立地件数は223件で東北6県では宮城県、福島県に次いで3番目に多い立地件数となっている。令和5年に立地した13件の内訳は、新規新設が10件、増設が3件となっている。業種別では木材・木製品、はん用機械、生産用機械が各2件、食料品、飲料・たばこ・飼料、鉄鋼、金属製品、業務用機械、輸送用機械、電気業が各1件となっている。

昭和50年からの累計では電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械が最も多く、全体の19.1%にあたる426件となっており、次いで、はん用機械、生産用機械、業務用機械が402件、食料品、飲料等が267件、金属製品が248件となっている。

注1：経済産業省が実施する工場立地動向調査における、製造業等（製造業、ガス業、熱供給業）の立地件数。

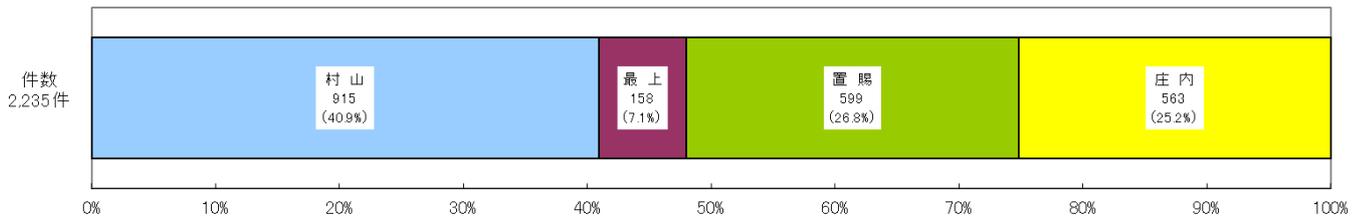
注2：平成27年工場立地動向調査より電気業のうち「太陽光発電施設」が対象外となった。

図2-6 工場の立地件数、面積の推移(山形県)



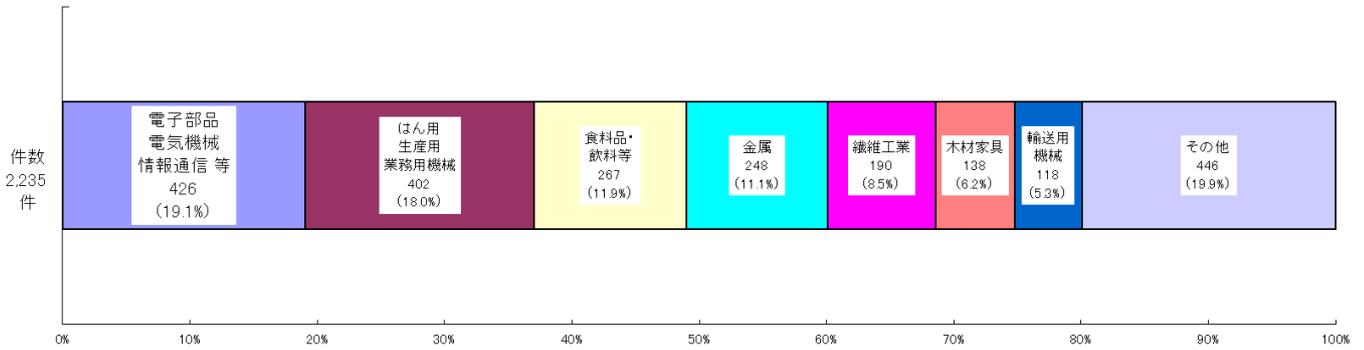
資料：経済産業省「工場立地動向調査」

図2-7 地域別工場立地状況(昭和50年~令和5年)



資料:経済産業省「工場立地動向調査」

図2-8 業種別工場立地状況(昭和50年~令和5年)



資料:経済産業省「工場立地動向調査」

表2-8 東北各県の工場立地件数の推移

(単位:件)

	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	計
青森県	2	8	5	9	4	7	6	6	12	4	17	7	7	94
岩手県	24	22	15	14	8	11	11	14	10	10	7	4	6	156
秋田県	8	6	9	8	9	19	10	9	6	8	5	11	7	115
宮城県	27	26	16	34	38	48	23	29	27	19	11	21	14	333
山形県	17	9	12	8	16	24	19	22	21	20	26	16	13	223
村山	5	8	6	2	4	5	7	8	3	9	11	6	4	78
最上	0	0	3	0	2	2	1	1	0	1	1	2	2	15
置賜	5	1	2	3	4	5	4	9	8	5	4	5	0	55
庄内	7	0	1	3	6	12	7	4	10	5	10	3	7	75
福島県	13	37	39	26	16	17	32	24	24	15	23	23	23	312
東北	91	108	96	99	91	126	101	104	100	76	89	82	70	1,233
全国	869	945	848	1,037	1,070	1,026	1,035	1,142	1,023	831	864	922	745	12,357

資料:経済産業省「工場立地動向調査」